

ジョブ・カード制度推進に係る当面 の重点事項の進捗状況について

新ジョブ・カード制度(平成27年10月～)

ージョブ・カードを、個人が生涯活用するキャリア・プランニング及び職業能力証明のツールとして普及を促進ー

目 的

○ 個人の状況に応じた職業能力開発、多様な人材の必要な分野への円滑な就職の支援等のため、下記のツールとして、生涯を通して活用

◆ 生涯を通じたキャリア・プランニングのツール

○ 個人が履歴、職業経験の棚卸し、職業生活設計等の情報を蓄積の上、キャリアコンサルティングを受けつつジョブ・カードを作成し、訓練の受講、キャリア選択等で活用



◆ 円滑な就職等のための職業能力証明のツール

対象情報を拡大し、職業能力の見える化

○ 免許・資格、学習・訓練歴、雇用型訓練、公的職業訓練をはじめとする訓練の評価、職務経験、仕事ぶりの評価の情報を蓄積し、応募書類等としても活用

活用の形態・様式

○ 改正職業能力開発促進法第15条の4第1項の規定に基づき、厚生労働大臣が「職務経歴等記録書」(ジョブ・カード)の様式を定めたところ。

○ 職業人生を通じて、個人が、各情報を項目別に各様式に記入(必要に応じてキャリアコンサルティング等の支援を受けて記入)。

原則、電子化(個人自らのパソコン等に入力)し継続的に蓄積、場面に応じて抽出・編集して活用。



・様式1 キャリア・プランシート

・様式2 職務経歴シート

・様式3-1 免許・資格シート

・様式3-2 学習・訓練歴シート

・様式3-3 訓練成果・実務成果シート

職業能力証明シート



周知・広報

○ジョブ・カード制度総合サイト

・ジョブ・カードの各様式やその記入例、スキルチェック機能、メール相談サービス、免許・資格や労働関係の統計情報等の関係情報を提供。

・ジョブ・カード作成支援、履歴書・職務経歴書の作成ができる「ジョブ・カード作成支援ソフトウェア」や「スマートフォン版アプリ」を提供。

○ポスター・リーフレット

求職者・在職者、事業主、学生など幅広い層への周知広報のためリーフレット等を配布。



新ジョブ・カード制度推進のための当面の重点事項・課題に対する対応状況

前回会議で報告した当面の重点事項・課題

- 1 ジョブ・カード制度総合サイトによる幅広い層(労働者、求職者、学校、キャリアコンサルタント等)に対するジョブ・カード関連情報の発信、作成・活用支援サイトのジョブ・カード取得者に関するよりきめ細かい属性等の分析の実施
- 2 雇用型訓練の推進※と併せたジョブ・カードの活用促進

※

 - ・ 雇用型訓練について、日本再興戦略等に基づき倍増を計画
 - ・ キャリア形成促進助成金(雇用型訓練コース)の助成メニューに中高年齢者雇用型訓練を追加

現状の主な対応状況

- 1
 - ・ ジョブ・カード制度総合サイトにキャリアコンサルタントによるメール相談サービスを追加
 - ・ 同サイトにおけるジョブ・カード作成支援ソフトウェアをダウンロードする際のアンケート調査項目に性別、年代、就業状況を新たに追加(いずれも平成28年7月～)
 - ・ さらに、「ジョブ・カード制度総合サイト等改善検討委員会(座長:松本真作(独立行政法人労働政策研究・研修機構特任研究員))」での専門的検討を通じ、ジョブ・カードから必要な情報を自動抽出し、エントリーシート作成を支援する等の機能強化について検討中
- 2 地域ジョブ・カードセンターを通じ、各地域における中小企業を中心にジョブ・カード制度及び雇用型訓練の周知を行い、賛同する企業に対して訓練を実施するための必要書類の作成支援や訓練実施に関する相談・援助を行うとともに取組事例集が入ったCDなどを提供し、個別具体的にきめ細やかな支援を実施

※直近5か年度における雇用型訓練の実績

	訓練修了者数	就職者数	就職率
平成23年度	11,910人	10,454人	87.8%
平成24年度	5,302人	5,040人	95.1%
平成25年度	8,280人	7,778人	93.9%
平成26年度	20,501人	19,171人	93.5%
平成27年度	14,918人	14,061人	94.3%

新ジョブ・カード制度推進のための当面の重点事項・課題に対する対応状況

前回会議で報告した当面の重点事項・課題	現状の主な対応状況
3 雇用型訓練以外の各種訓練、ハローワーク等による職業相談・紹介場面等での活用促進 (都道府県労働局にジョブ・カード制度に関わる事務を分掌させたことも踏まえて、より重点的に実施) 4 上記以外のさまざまな就職支援・人材育成支援制度へのジョブ・カードの位置づけ、それによる相乗効果の発揮 5 国家資格化の機を捉えたキャリアコンサルタントに対するジョブ・カードの効果的な活用促進の働きかけ、専門性向上の取組 6 ハローワークインターネットサービスとの連携に向けての検討 7 文部科学省、経済産業省等との連携による大学・専修学校、企業等に対する活用促進	3 全国地方訓練受講者支援課室長会議におけるさらなる活用促進指示及び各都道府県労働局における活用事例の共有等(平成28年5月31日)、都道府県労働局あて通知によるハローワークの職業相談業務等におけるジョブ・カードのより積極的な活用についてのさらなる指示(平成28年9月16日付け通知など)、公共職業訓練(委託訓練)におけるジョブ・カード作成義務を、資格取得コースを除く全てのコースに拡大(平成28年3月30日改正「委託訓練実施要領」)等を実施 4 セルフ・キャリアドック制度における定期的なキャリアコンサルティングや専門実践教育訓練における訓練前のキャリアコンサルティングでのジョブ・カードの活用 5 ・ キャリアコンサルタント登録者に対し、ジョブ・カード作成支援を行うために必要な知識修得の必要性及び学習方法について周知 ・ キャリアコンサルタント養成講習カリキュラムの中にジョブ・カードを含むキャリアシートの作成指導及び活用の技能に関する科目を省令上規定 ・ キャリアコンサルタント試験を実務経験要件で受験する場合について、登録試験機関が実務経験証明書としてジョブ・カード様式を活用 6 ハローワークインターネットサービスにおける求職者マイページとジョブ・カード作成支援ソフトウェアの相互連携の仕組みを設ける方向で、関係部局と調整中 7 主に大学・専修学校におけるジョブ・カード活用促進のための事例収集にあたり、情報共有を図るなど連携

新ジョブ・カード制度の周知広報の取組(平成28年度)

広く一般向け

- 「ジョブ・カード制度総合サイト」によるジョブ・カードの様式、使用方法及び関連制度の周知
 - * 平成27年12月～サイト運用開始
- 厚生労働省公式フェイスブック等を活用した新ジョブ・カード制度の周知
 - * 厚生労働省公式フェイスブック掲載(平成28年10月)
 - * 厚生労働省Twitter掲載(平成28年10月)
- リーフレット・パンフレットの増刷
 - * 労働局、ハローワーク、ジョブ・カード(サポート)センター

事業主向け

- 事業者団体、業界団体向け広報誌等による新ジョブ・カード制度の周知
 - * キャリア形成支援サイトキャリア形成支援専用メールマガジン4月号
- 各地方経済産業局発行のメールマガジンによりジョブカード制度の周知

大学、専修学校等向け

- 学校に対する新ジョブ・カード制度の周知
 - * 平成28年度「全国キャリア・就職ガイダンス」にてキャリア教育・就職支援の充実の一環としてジョブ・カードについて説明・資料配布
 - * その他、大学関係者や専修学校関係者が出席する各種会議においても、ジョブ・カードの活用促進に関して周知・資料配付

ジョブ・カード制度総合サイトによる支援の概要(H27. 12運用開始)

ジョブ・カード制度総合サイト

○情報提供

【総合的な情報提供】

- ・JCの概要・活用方法・活用メリット
- ・JC様式・記入例(ソフトウェアではない)

【個人の方】

- ・自己理解・仕事理解
- ・キャリア・プラン作成
- ・訓練受講の検討
- ・求職活動の検討
- ・キャリアコンサルティング
- ・キャリアコンサルタントへの「メール相談サービス」

【企業の方】

- ・雇用型訓練
- ・人材育成制度
- ・離職予定者に対するJC活用
- ・各種助成金
- ・JCセンター

【その他機関の方】

- ・職業訓練機関等におけるJC活用方法

○JC関連支援ツールの提供

【登録・検索ソフトウェア】(PC版)

- 求職者等のJC情報等をデータベース化し、求人・求職のマッチングに活用

○JC作成支援ツールの提供

【JC作成支援ソフトウェア】(PC版)

- ・JC作成機能
- ・応募書類作成機能
- ・アンケート機能
- ※ダウンロード時にアンケートを実施

スマホアプリ提供サイト

【JC作成支援アプリ】(スマホ版)

- ・JC作成機能
- ・応募書類作成機能
- ・アンケート機能
- ※iPhone及びAndroid別に開発

情報提供

ダウンロード

情報提供

ダウンロード

ダウンロード

情報提供

ダウンロード

求職者、在職労働者等

キャリアプランの作成・見直し

職務経歴の棚卸し

証明書類等の蓄積

「メール相談サービス」による支援
(H28.7.1リリース)

ジョブ・カード作成支援ソフト

※JC作成支援アプリ(スマホ版)については、H28.3.26リリース。

応募書類の作成

- ・履歴書
- ・職務経歴書

※スマホ版は機種(OS)により作成可。

ジョブ・カードの作成
・キャリア・プランシート
・職務経歴シート
・職業能力証明シート

企業

- ・雇用型訓練の検討、実施
- ・人材育成制度の導入
- ・助成金の活用

その他機関

キャリアコンサルタント

- ・JCを活用したキャリアコンサルティングの実施

訓練機関

- ・JCにより訓練成果を評価し、受講生に交付

職業紹介機関

- ・JCを活用した職業相談、紹介
- ・応募書類の添付を勧奨

【登録・検索ソフトウェア】(PC版)

求職者等のJC情報等

求人情報

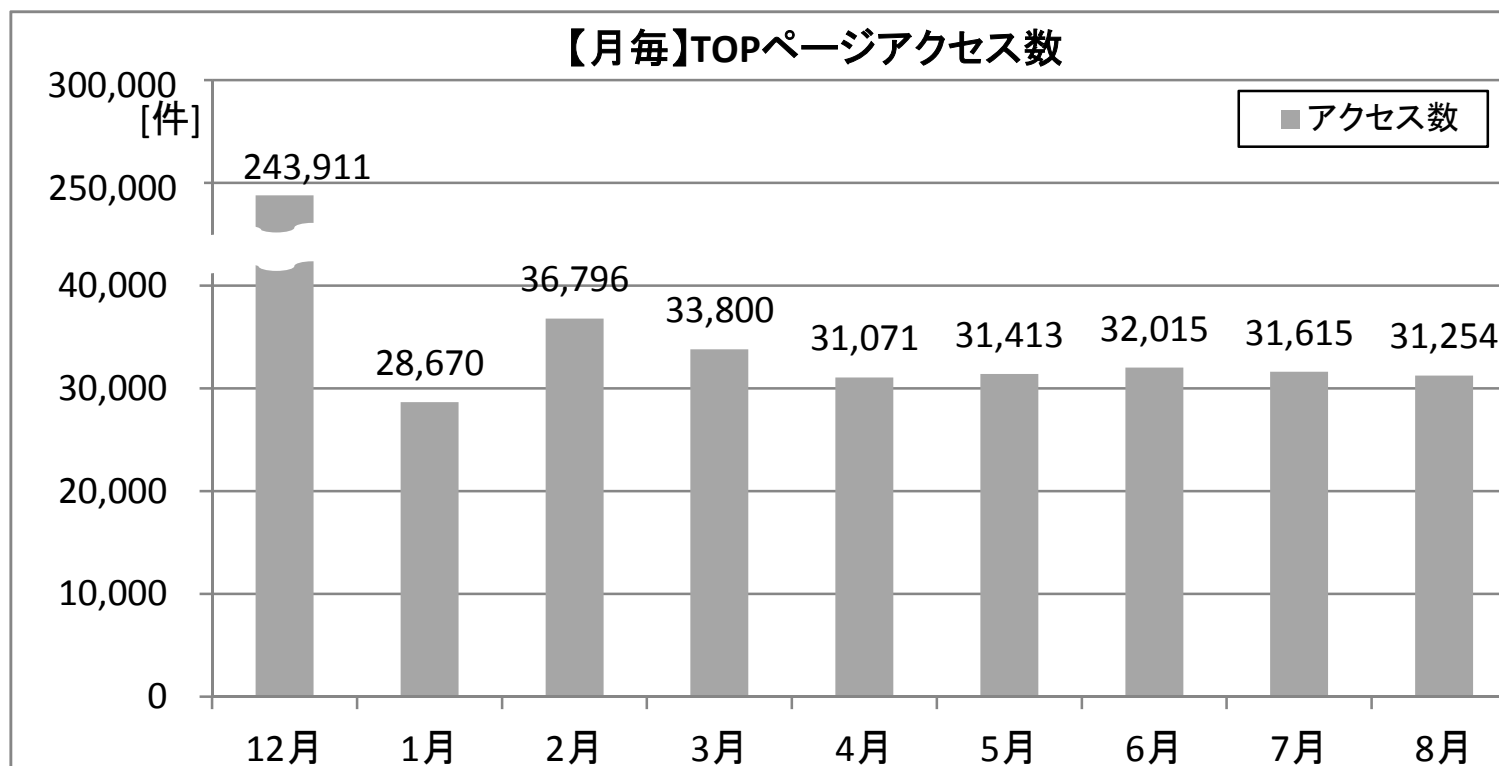
マッチング

ジョブ・カード制度総合サイト利用実績(平成27年12月～平成28年8月)

○トップページアクセス数

累計 500,545 件

単月平均 55,616 件



- ・ ジョブ・カードの普及促進のため、平成27年12月から本格運用開始。
- ・ 「お気に入り」から直接アクセスする利用者が多く、アクセス数の6割を占める。
- ・ アクセスの多い時間帯は、日中であり、また、土日よりも平日の方がアクセスが多い。
- ・ 本サイトで提供している「ジョブ・カード作成支援ソフトウェア」はこれまでに約4万件ダウンロードされている。

【詳細】ジョブ・カード制度総合サイト利用実績(平成27年12月～平成28年8月)

○アクセス分析

<トップページへのアクセス元>

累計 500,545 件

アクセス件数[件]	累計	割合
1 お気に入り・URL直指定	295,229	59.0%
2 検索エンジン	87,777	17.5%
3 厚生労働省	71,222	14.2%
4 インターネット広告会社(Fringe81)	22,779	4.6%
5 LEC 東京リーガルマインド	1,768	0.4%
その他	21,770	4.3%
合計	500,545	—

<各ページアクセス数>

累計 626,747 件

アクセス件数[件]	累計	割合
1 ジョブ・カード作成支援ソフトウェア	196,860	31.4%
2 ジョブ・カードとは	176,196	28.1%
3 キャリア・プランを作成する	35,289	5.6%
4 キャリアコンサルティングを受ける	23,477	3.7%
5 キャリア・プランを作成したい方	23,406	3.7%
その他	171,519	27.5%
合計	626,747	—

<「ジョブ・カード作成支援ソフトウェア」へのアクセス元>

累計 196,860 件

アクセス件数[件]	累計	割合
1 ジョブ・カード制度 総合サイト(TOPページ)	79,297	40.3%
2 ジョブ・カード作成支援ソフトウェア	38,808	19.7%
3 ジョブ・カードとは	26,000	13.2%
4 検索エンジン	13,920	7.1%
5 お気に入り・URL直指定	10,995	5.6%
その他	27,840	14.1%
合計	196,860	—

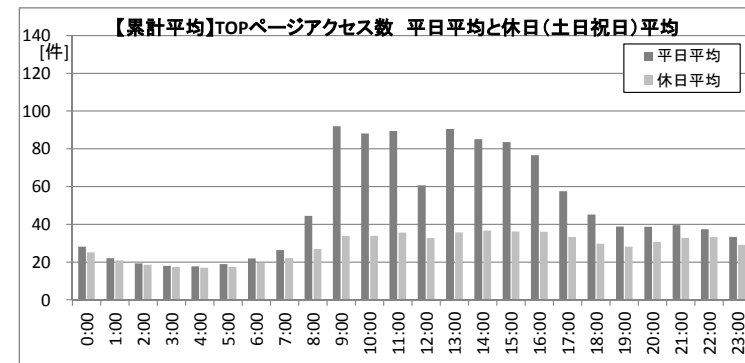
<「ジョブ・カードとは」へのアクセス元>

累計 176,196 件

アクセス件数[件]	累計	割合
1 ジョブ・カード制度 総合サイト(TOPページ)	75,771	43.0%
2 検索エンジン	46,298	26.3%
3 お気に入り・URL直指定	19,903	11.3%
4 ジョブ・カードの様式と記入例	10,515	6.0%
5 ジョブ・カードとは	6,333	3.6%
その他	17,376	9.8%
合計	176,196	—

<利用者行動分析>

・アクセスの多い時間帯は日中、土日よりも平日のアクセスが多い



○ジョブ・カード作成支援ソフトウェア・アプリのダウンロード数

<ジョブ・カード作成支援ソフトウェア>

累計 39,097 件

単月平均 4,344 件

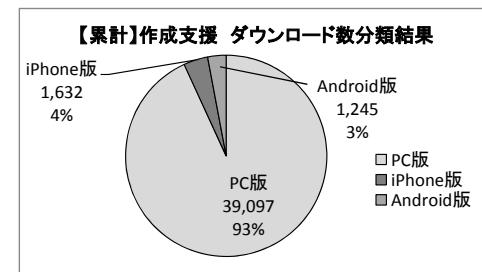
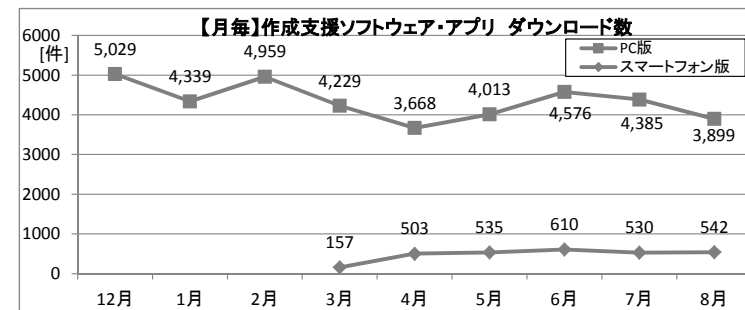
※総合サイトを通じたジョブ・カード作成者数

25,807 人

<ジョブ・カード作成支援アプリ ※平成28年3月末リリース>

累計 2,877 件

単月平均 480 件

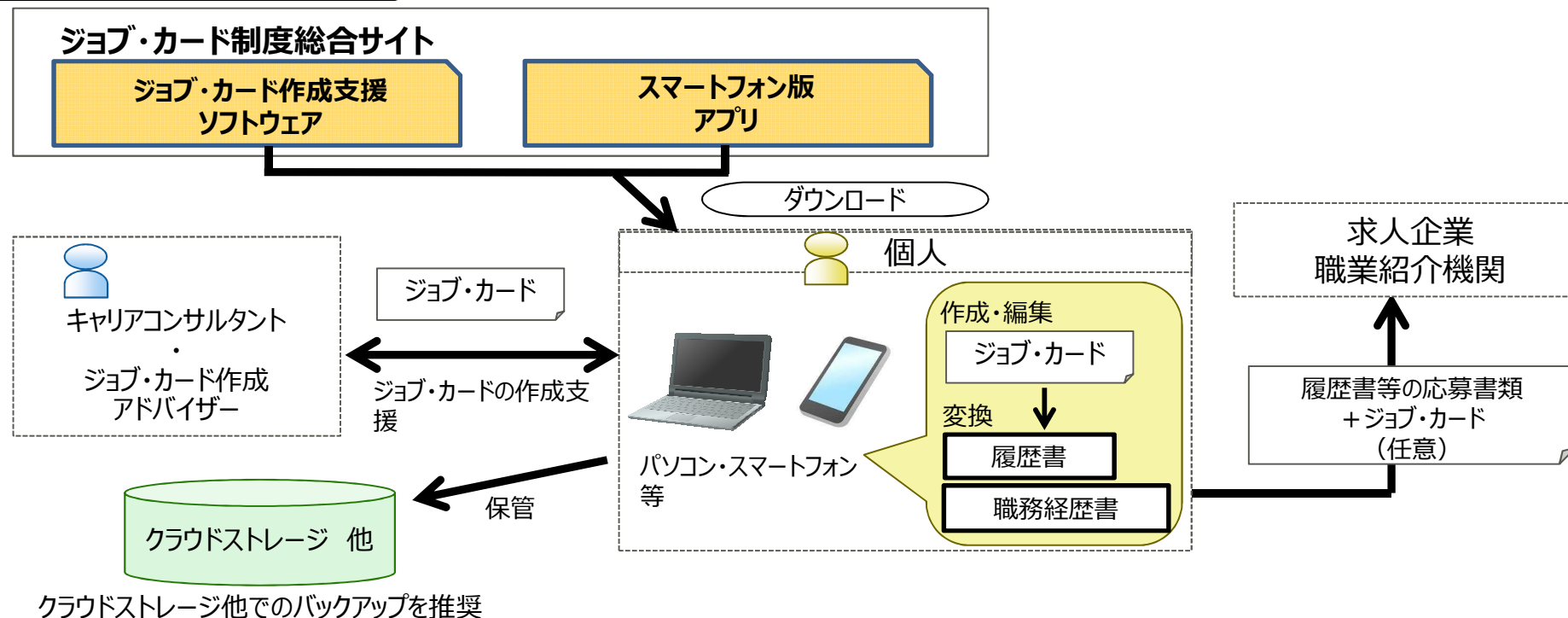


スマートフォン版ジョブ・カード作成支援アプリについて

概要

- ・急激に保有率が上昇したスマートフォンにおいてもジョブ・カード作成支援ソフトウェアが利用できるよう、スマートフォン版アプリを平成28年3月26日にリリース
- ・iOS版、Android版の2種類があり、ジョブ・カードの印刷や履歴書の作成ができるのはAndroid版のみ

イメージ図



スマートフォン版アプリの活用場面

- ・空いた時間に「棚卸し」
スマートフォンはモバイル性に優れているため、電車に乗っている間などを活用してジョブ・カードが作成できる（特に、職務経歴の整理など「棚卸し」の場面）。
メールやクラウドストレージを活用して、パソコン版ソフトウェアで引き続き編集することも可能。
- ・タブレットを使ったキャリアコンサルティング
キャリアコンサルタントにジョブ・カードをメールしてタブレットに表示し、必要に応じてその場で追記しながらキャリアコンサルティングを受けることができる。

「スマートフォン版作成支援アプリ」を 用いたジョブ・カードの作成手順

1 ジョブ・カード作成支援アプリのダウンロード

- App Store 又は Google Play からジョブ・カード作成支援アプリ（以下「アプリ」という。）をダウンロードする
- スマートフォンからジョブ・カード制度総合サイトにアクセスし、以下のバナーをタップすればリンクする。



2 アプリの起動～終了

- アプリを起動するとメインメニューが開く。
- ジョブ・カードの作成、応募書類の作成等目的に応じてボタンを押す。



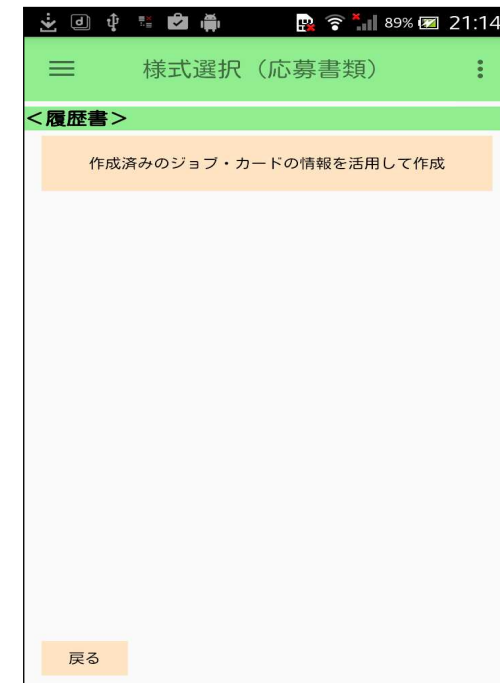
【「ジョブ・カードを作成する」ボタンを押した場合】

- ・作成したいジョブ・カード様式を選択し、作成を開始。
- ・キャリア・プランシート（様式1－1）については、「記入例」のほか質問に答えるとキャリア・プランのひな形を作成してくれる「入力補助」機能ボタンがある。

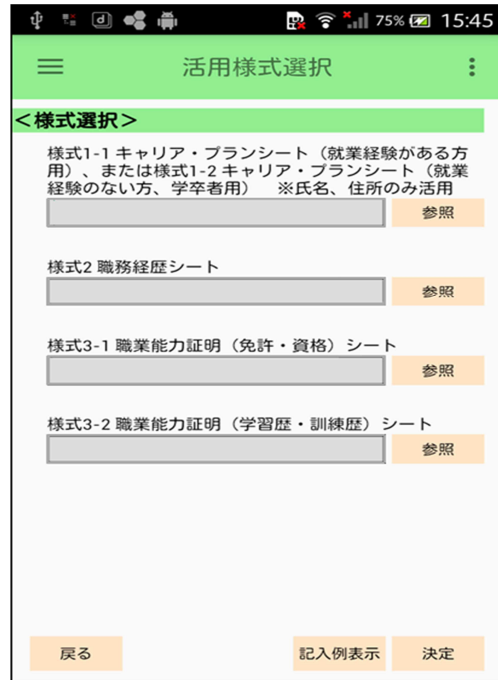


【「応募書類を作成する」ボタンを押した場合】

- ・「作成済みのジョブ・カードの情報を活用して作成」を選択すると、既に作成してあるジョブ・カードを指定し、その記入内容を活用して応募書類（履歴書）を作成することができる。



・履歴書作成に活用する作成済みのジョブ・カードを選択し、決定を選択する。



活用様式選択

<様式選択>

様式1-1 キャリア・プランシート (就業経験がある方用)、または様式1-2 キャリア・プランシート (就業経験のない方、学卒者用) ※氏名、住所のみ活用

参照

様式2 職務経歴シート

参照

様式3-1 職業能力証明 (免許・資格) シート

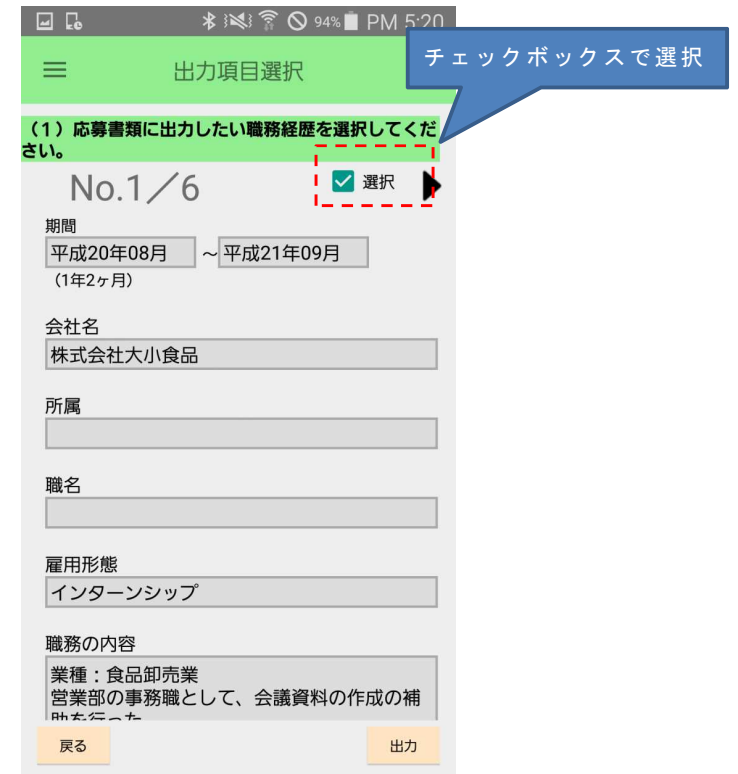
参照

様式3-2 職業能力証明 (学習歴・訓練歴) シート

参照

戻る 記入例表示 決定

・選択した様式に記載された情報の一覧が表示され、このうち履歴書に必要な情報が選択されていることを確認し、出力を選択する。



出力項目選択

チェックボックスで選択

(1) 応募書類に出力したい職務経歴を選択してください。

No.1/6

選択

期間

平成20年08月 ~ 平成21年09月

(1年2ヶ月)

会社名

株式会社大小食品

所属

職名

雇用形態

インターンシップ

職務の内容

業種：食品卸売業
営業部の事務職として、会議資料の作成の補助を行った

戻る 出力

- ・印刷を選択し、JIS規格に準拠した履歴書をPDFファイルとして作成する。

Navigation bar (iOS style) with status bar above showing battery at 94% and time PM 5:22. The bar contains a back arrow, a PDF icon, the text "demo履歷書...", a search icon, a share icon, and a more options icon.

年	月	学 歴・職 歴（各別にまとめて書く）
		学歴
平成14	04	東京都立霞ヶ関高等学校普通課 入学
平成17	03	東京都立霞ヶ関高等学校普通課 卒業
平成17	04	千代田大学経済学部経済学科（マクロ経済学専攻） 入学
平成20	09	千代田大学経済学部経済学科（マクロ経済学専攻） 卒業
平成22	04	A英語専門学校国際ビジネスコース 入学
平成22	09	A英語専門学校国際ビジネスコース 卒業
		職歴
平成20	08	株式会社大小食品 入社
平成21	09	株式会社大小食品 一身上の都合により退職
平成22	04	下マート株式会社霞が関店 入社
平成23	03	下マート株式会社霞が関店 一身上の都合により退職
平成25	04	株式会社左右商事第2営業部 入社
平成27	11	株式会社左右商事第2営業部 一身上の都合により退職
平成28	01	株式会社国産倉庫 入社

年	月	学 歴・職 歴（各別にまとめて書く）
平成28	06	株式会社国際倉庫 一身上の都合により退職
		以上
年	月	免 許・資 格
平成20	03	普通自動車第一種運転免許 取得
平成20	10	TOEIC 700点 取得
平成20	11	日本商工会議所簿記検定3級 取得
平成23	03	ファイナンシャル・プランニング技能士3級 取得

志望の動機、特技、好きな学科、アピールポイントなど 今までの経験を生かして仕事ができると思うため	通勤時間	約1時間30分	
	扶養家族数（配偶者を除く）	2 人	
	配偶者	配偶者の扶養義務	

本人希望記入欄（特に給料・職種・勤務時間・勤務地・その他についての希望などがあれば記入）
東京近郊での勤務を希望

ジョブ・カードの普及・促進に向けた取組 ～大学等におけるジョブ・カードの活用事例について～

大学・専修学校におけるジョブ・カード活用好事例把握等のためのこれまでの取組

- 「新ジョブ・カード制度推進基本計画」に基づき、有識者、労使団体、地方公共団体、経済産業局、民間教育訓練機関、（独）高齢・障害・求職者雇用支援機構、地域ジョブ・カードセンター等で構成される地域のジョブ・カード運営本部を都道府県労働局に設置し、国が中心となった関係機関のより密接な連携・協力体制を構築。関係機関が連携してジョブ・カードの活用・普及に向けた取組を実施するとともに、好事例の把握・普及に努めてきたところ。
- 厚生労働省においては労働局が把握している学校現場（学生）におけるジョブ・カード活用の好事例や労働局・ハローワークが取り組んでいるジョブ・カードの普及促進策等について情報を収集。
- 文部科学省においては、学生に対するジョブ・カードの活用促進について、平成28年3月15日付で大学・短期大学・高等専門学校・専修学校・各種学校に文書を発出。大学関係者や専修学校関係者が集まる各種会議にて、ジョブ・カードの活用について積極的に周知。

今回紹介する6事例及びその所見

ジョブ・カードをキャリア支援に活用している、もしくは活用予定である大学・専門学校について、代表的なものを紹介。

【大学】秋田県立大学（秋田県）、岐阜経済大学（岐阜県）、富山大学（富山県）

- 就職活動前の3年次からの活用が基本であるが、職業意識啓発のために低学年次からの活用も検討されている。
- エントリーシート（企業応募様式）への転用も今後の課題。

【専修学校】創造社デザイン専門学校（大阪府）、学校法人上野学園（広島県）、学校法人秋葉学園 千葉情報経理専門学校（千葉県）

- 在学中（インターンシップ期間を含む。）のみならず就職後のフォローアップにも活用されている。
- 学校の態様に応じた活用ができるか（デザイン作品を紹介するポートフォリオとの連携等）も今後の課題。

【共通】

- ジョブ・カード作成に一定の時間・指導人員を要する点が課題。

今後に向けた所見

- 今回把握した活用事例を全国の労働局・大学等に周知するとともに、引き続き、国及び地域のジョブ・カード運営本部において好事例の把握・普及に努めることとし、大学等におけるジョブ・カードの活用、普及を促進する。
- 厚生労働省においては、平成29年度概算要求において、ジョブ・カードの具体的な活用方策の検討等を行う新規事業の予算を要求しているところであり、学校におけるジョブ・カードの効果的な活用促進についても検討していく予定。
- また、文部科学省においては、大学におけるジョブ・カードの活用状況の調査を実施する予定。
- 引き続き、両省が連携し、大学等におけるジョブ・カードのさらなる活用促進を行っていくこととする。

大学・専修学校におけるジョブ・カード活用事例

【秋田県立大学】(低学年の段階での意識醸成のための活用)

I 学校の概要

【秋田県立大学】

- 所在地等：秋田県内に3キャンパス（秋田キャンパス、本荘キャンパス、大湯キャンパス）
- 学校の概要・特徴
 - ・平成11年開学。「システム科学技術学部」及び「生物資源科学部」の2学部8学科で構成され、平成28年4月1日現在1,637名が在籍。「21世紀を担う次代の人材育成」「開かれた大学として、秋田県の持続的発展に貢献」を基本理念とし、問題発見能力と解決能力を兼ね備えた研究者・技術者の育成、自立した社会人の形成に資する教育を実施。
 - ・キャリア支援委員会の設置や年400社を超える企業訪問等の就職指導・就職支援体制により、平成27年度卒業生はほぼ100%の就職率を達成。

II ジョブ・カードを活用したキャリア支援の取組み

- 低学年（1、2年生）向けのキャリア形成を考える講義（「創造科学の世界」及び「フレッシュャーズセミナー」）において、ジョブ・カード様式1-2（キャリア・プランシート：就業経験がない方、学卒者等用）の記入例を配布し、就職活動の時点で整理しておくべき志望動機や自己PRと、それらの大学生活（講義やサークル、アルバイト等）とのつながりについて解説。
- 今後は、3年次（すなわち就職活動前）に行っているキャリア・ガイダンス（就職ガイダンス）においてジョブ・カードを記載させることにより、就職活動の際のエントリーシート記入の「雛形」として活用させることを予定。

III 取組みの効果・課題

- 就職活動への意識がまだ希薄な低学年の学生を対象にジョブ・カードを活用することにより、就職活動に向けた「興味、関心事項等」「得意なこと、苦手なこと」「将来取り組みたい仕事」「仕事を通じて達成したい目標」についての頭の整理や、それらの大学生活との結びつきへの理解を一定程度促進させることが可能。
- 低学年の段階で大学生活の目標について考え記載させることにより、学生の就職後を含めた将来についての意識を高めている。
- ジョブ・カードについて、様々な学部の学生に対応した記載例を増やすとともに、様式と企業側が定める応募書類（エントリーシート）との共通性がより高まれば、学生もより積極的にジョブ・カードを活用するものと認識。

大学・専修学校におけるジョブ・カード活用事例

【岐阜経済大学】(就職活動準備における活用)

I 学校の概要

【岐阜経済大学】

○所在地：岐阜県大垣市

○学校の概要・特徴

- ・昭和42年開学。「経済学部」及び「経営学部」の2学部4学科で構成され、平成28年5月現在1,315名が在籍。「自主創造教育」「地域実践教育」「キャリア形成教育」を教育理念とし、課題発見・解決能力の習得を図るゼミナール教育のほか、地域と連携した実践教育やキャリア教育にも積極的に取り組む。
- ・豊富なキャリア支援行事や1年次からのキャリア教育により、平成27年度における就職希望者に占める決定者の割合は99.5%、実就職率（大学院進学者を除いた卒業者数に占める就職決定者の割合）は91.7%。

II ジョブ・カードを活用したキャリア支援の取組み

- 平成24年度よりハローワーク大垣と連携し、3年生を対象とした必修の「キャリア形成Ⅳ」の授業において、就職希望の学生全員を対象にジョブ・カードを活用した自己の経験の棚卸し（振り返り）を行うとともに、これを活用したキャリアコンサルティングを実施。
- 具体には、ジョブ・カードの作成に当たり、ハローワークの担当校相談員（ジョブ・サポーター）が2コマかけてジョブカードの説明をし、その後、ハローワーク職員、相談員でキャリアコンサルティングを実施。
- 平成27年度においては、受講登録をしている学生の93.1%にあたる215名がキャリアコンサルティングを受け、その全員がジョブ・カードを作成。

III 取組みの効果・課題

- 3年生後期の授業においてキャリアコンサルティングを実施しジョブ・カードを作成することにより、学生と、学生のキャリア形成や進路選択など支援・アドバイスする大学のキャリア支援課との信頼関係が構築され、4年生以降、未内定のまま卒業期を迎えた者についても引き続き連携を確保することが可能に。
- ジョブ・カードを活用したキャリアコンサルティングを実施することにより、就職活動に問題を抱える生徒を早期に把握し対策を行うことが可能。
- 生徒の就職を意識づけることにつながり、大学のキャリア支援課の利用増加、また、キャリア支援課内に常駐相談しているジョブ・サポーターへの相談増加にもなっている。
- 現状では、対象学生の人数に対して実施側の体制が不十分であるために、ジョブ・カード作成完了までに日数を要している。

大学・専修学校におけるジョブ・カード活用事例

【富山大学】(学生のキャリア形成への活用)

I 学校の概要

【富山大学】

- 所在地：富山県内に3キャンパス（五福キャンパス、杉谷キャンパス、高岡キャンパス）
- 学校の概要・特徴
 - ・昭和24年設置。平成17年に富山医科薬科大学、高岡短期大学を再編・統合。「人文学部」「人間発達科学部」「経済学部」「理学部」「医学部」「薬学部」「工学部」「芸術文化学部」の8学部24学科で構成され、平成28年5月1日現在8,163名が在籍。
 - ・人間尊重の精神を基本に高い使命感と創造力のある人材を育成することを目標とし、学生の主体的学びを促しながら、多様な学習ニーズに応え、教育の質を保証している。

II ジョブ・カードを活用したキャリア支援の取組み

- 今年度（平成28年度）の後期から、独自のキャリア形成・就職支援事業の一環として、正課内外を通じたキャリア教育にジョブ・カードを活用予定。
- 正課教育として「生活の科学（教養科目・2単位：全学部全学年対象）」の中の1コマで、ジョブ・カードを実際に作成し、その活用を想定することで、キャリア・ビジョンを熟考させる。担当教員以外に、学内常駐のジョブ・カード作成アドバイザー2名を配置し、ジョブ・カードの作成をサポート。当該科目を履修登録をしていない学生もこの回のみは授業への参加可。
- 正課外教育としてキャリアプラン・ガイダンス「ジョブ・カードに書き込んで進路選択を拡大しよう」を開催予定。ジョブ・カードの設計を理解し、ジョブ・カードを学生自身で作成することにより、エントリーシート作成等を始めとした実践的な就職活動への応用を試みる。講師は学内常駐のジョブ・カード作成アドバイザー2名が担当し、就職・キャリア支援センターの相談員がサポート。

III 取組みの効果・課題

- 学生は、自分の現在・過去・未来全ての時間軸において、体験・関心・学修・希望等を体系的に整理・分析でき、履修計画策定の際の参考資料にしたり、就職活動における自己アピールを作成する際に抽出利用したりするなどの活用が期待される。
- 特に、全学部対象の教育課程として構想することにより、学部・学科や専門性の違いを超えたキャリアプランの策定に役立つ。
- キャリアステップから生涯設計まで進学も見据えて有機的に蓄積することにより、卒業・修了後は、職業能力の向上や異動・転職にも活用可能。
- いずれの取組もジョブ・カードを学生自身が作成することは共通しているが、キャリア形成を意図した作成と、就職活動に直結する実践的な利用を意図した作成の2つを組み合わせることで、学生にキャリアプランと就職の関係を意識させる効果が期待される。
- 障害学生や専門性の高い大学院生等に対してどのように活用していくかは今後検討する必要あり。特に障害学生についてはハローワーク等と連携して就労へつなげる中でどのように活用するか、あるいは、学生の専攻分野を踏まえたキャリア支援の在り方等が課題。

大学・専修学校におけるジョブ・カード活用事例

【創造社デザイン専門学校】(インターンシップの成果評価等での活用)

I 学校の概要

【学校法人 創造社学園 創造社デザイン専門学校】

○所在地等：大阪府大阪市福島区

○学校の概要・特徴

- ・昭和42年設立。グラフィック領域、イラストレーション領域、WEB領域、ディスプレイ領域、インテリア領域、プロダクト領域等の各分野のデザイナー養成を目指し、デザイン専門課程（昼間部・夜間部）のビジュアルデザイン系、産業デザイン系の各学科を設置・運営。平成26年の職業実践専門課程制度創設に当たり、本制度の趣旨を踏まえ、技術革新等により陳腐化しがちな個別スキルというよりは、問題解決力、提案力、プレゼン力等の「ビジネスとしてのデザイン」を本質的・実践的な能力養成を中核に置き、企業等と連携したカリキュラム、手法を取り入れ、これら課程を創設。
- ・生徒の半数以上が、既卒者（大卒・専門学校卒）や社会人経験者。卒業後の主な就職先は、広告・企画制作会社、デザイン事務所、商品メーカー、空間設計・建築会社等。
- ・デザイン系専門学校で初めて「ISO29990」（学習サービスの品質規格）の認証を取得、「教育を支える事業マネジメント」と「学習サービスの品質向上」に注力。

II ジョブ・カード等を活用したキャリア支援・能力評価の取組み

- 専門実践教育訓練給付の受講要件として、同給付の受給者はあらかじめハローワークの職業相談を通じジョブ・カードを作成。また、本法人が併設する創造社リカレントスクールが受託する大阪府の委託訓練（おおむね3か月課程）においても、ジョブ・カードを活用。
- 実践教育の要として、1年次、2年次ともに約1か月のインターンシップ（約80社の協力。原則1社1名の受入れ）を実施。その際の能力習得の状況について、ジョブ・カードを用い、あらかじめ設定した習得目標とする能力要素に応じ、受講者自身と受入れ企業がそれぞれ能力評価を実施。
- 各専門領域を持つキャリアカウンセラー（計約30名）を配置し、在校生はもとより、卒業後10年間はキャリアアップ・転職等を目的とした無償のキャリアプログラムを提供している。

III 取組みの効果・課題

- ジョブ・カード（能力評価シート）により明確化された、能力要素ごとの自己評価と企業評価の差分は、その後の能力習得の重点そのものであり、これを素材にキャリアコンサルティング、日常の教育開発・教育指導に活用することで、企業の人材ニーズに即した人材養成が可能となっており、このことが各求人企業の当校卒業生に対する評価に繋がっている者と認識。
- このことを前提に、生徒のインターンシップの際のエントリーシートとジョブ・カードは、キャリアコンサルティング、就職支援上の基礎資料として保管し、随時活用。
- なお、卒業時の就職活動に当たっての主要なツールは「ポートフォリオ」（単に在学中に完成したデザイン作品を並べたものに止まらず、雑誌、広報誌のように、一定のコンセプトの基で、自己の特徴「見える化」等に工夫を凝らし編集）であり、ジョブ・カードをこうした就職活動に直接活用する方途等については今後の検討課題。

大学・専修学校におけるジョブ・カード活用事例

【学校法人上野学園】(就職内定者等に対する活用)

I 学校の概要

【学校法人 上野学園】

○所在地等：広島県広島市内に7校の専門学校を展開。

○学校の概要・特徴

- ・昭和41年設立。会計、コンピュータ、美容等幅広い分野の専門教育を展開。人間教育と併せて、学生にインターンシップの場を提供するなど学校と企業の交流を深め、社会に適応できる人材を育成するための実践的教育を重視。
- ・生徒の7割以上が女性。卒業後の主な就職先は、経理・IT部門・営業・販売・サービス、美容師等。
- ・独自の教育ノウハウと資格取得の指導実績をもとに、学習の機会を広く開放し、地域社会に貢献・奉仕することを目的とした「上野学園キャリアカレッジ」において、TOEIC対策や公務員試験対策の講座、県からの委託訓練等を開講。

II ジョブ・カードを活用したキャリア支援の取組み

○学園長自らが、あらゆる機会を捉えて校内外でジョブ・カードの重要性等について紹介。

○月1回の例会(勉強会)の開催等により教職員がジョブ・カードの意義等について理解。ジョブ・カード講習の受講によりジョブ・カードの作成支援が可能な教職員が30名程度在籍。

○具体の活用形態としては、キャリアセンターが中心となり、学生の就職内定後、「内定者研修会」を通じジョブ・カードの意義や作成方法について指導を行い、これを踏まえジョブ・カード制度総合サイトを活用したジョブ・カード作成を促すとともに必要に応じて作成支援を行うことにより、「生涯にわたって活用可能なツール」として社会に送り出す計画(28年12月メド)。

○卒業生の転職相談においてもジョブ・カードの活用を推奨。

III 取組みの効果・課題

○ジョブ・カードが、就職活動においてだけでなくキャリアプランニングのツールとして将来にわたり有益なものであることを全学的に十分に認識。

○また、在学中のジョブ・カードの活用により、離職率の低下やステップアップのための転職にもつながると期待。

○資格取得・専門知識の習得が未完成の段階で就職活動に臨まざるを得ないため、エントリーシートの作成や面接への対策に時間を取られることにより、就職活動前にジョブ・カード作成のための十分な時間を確保することが困難であるのが現状。

○企業側のジョブ・カードに対する認識が高まり、採用選考場面での応募書類としても普及することが、ジョブ・カードを就職活動において活用する上で重要と認識。

大学・専修学校におけるジョブ・カード活用事例

【学校法人 秋葉学園 千葉情報経理専門学校】

(キャリア意識の喚起、就職指導等への活用)



文部科学省

MINISTRY OF EDUCATION,
CULTURE, SPORTS,
SCIENCE AND TECHNOLOGY-JAPAN

I 学校の概要

【学校法人 秋葉学園 千葉情報経理専門学校】

○所在地等：千葉県千葉市中央区

○学校の概要・特徴：

○昭和29年1月「千葉簿記学校」設立を出発点とする。

○経営経理学科／医療秘書学科／情報ビジネス学科／情報処理科／DTPデザイン学科／WEBエキスパート学科の6学科
2年制 各学科20名～30名定員の少人数教育により「確かな専門性と人間性豊かな職業人の育成」を目指す。

○千葉県委託の職業訓練、求職者支援訓練、法人会委託講座等を通じ幅広く社会人教育、地域貢献・連携にも取り組んでいる。

II ジョブ・カードを活用したキャリア支援の取組み

体制：教職員全員がジョブ・カード作成アドバイザーの資格を持ち、キャリア支援をできることを目指している。

実施状況：① クラス担任は「一人ひとりと向き合う」ことを信条とし、ジョブ・カードの作成支援とカウンセリングを丁寧に行う。

② 項目を埋めるだけでも時間がかかる生徒もいるため、担任が適切な問いかけを行い、書き進められるようにしている。

③ 作成後、カウンセリングにより今後の就職に関する希望や就職後のキャリア・ビジョンを育てるアドバイスを行う。

④ カウンセリングに基づきジョブ・カードの補充・書換えを行う。また、資格取得の機会ごとに書き足していく。

⑤ 就職指導だけではなく、その他の面談時にも持参し、活用している。

今年度の取組み（新ジョブ・カード制度の創設を契機として体制を刷新）：

○1年次のキャリア教育の授業（就職研修）において、学内で一斉にジョブ・カードを作成する時間を設ける（12月末）

○学生・教職員に対しアンケートを実施し、ジョブ・カードの利用についてより効果的な利用体制に刷新していく。

III 取組みの効果・課題

効果：○就職対策。自己分析が進み、応募書類や面接試験で伝える内容に幅ができ、アピールする能力も向上する。

○キャリア意識の喚起。生徒からは「将来役立つと思いました」「将来安心して転職ができると思いました」などの感想あり。

課題：○教員に相当な労力と努力が必要。個人面談の時間を十分にとって進行しないと、生徒だけではなかなかペンが進まない。

○教員のモチベーションを維持し高める仕組みづくりが不可欠。

○使い勝手が悪いと感じる部分あり。「様式1-2 キャリア・プランシート」の「得意なこと、苦手なこと」以外は、前向きな枠組みしかない。弱点を克服したり、問題点を解決したりした経験談を引き出す枠組みがほしいところ。

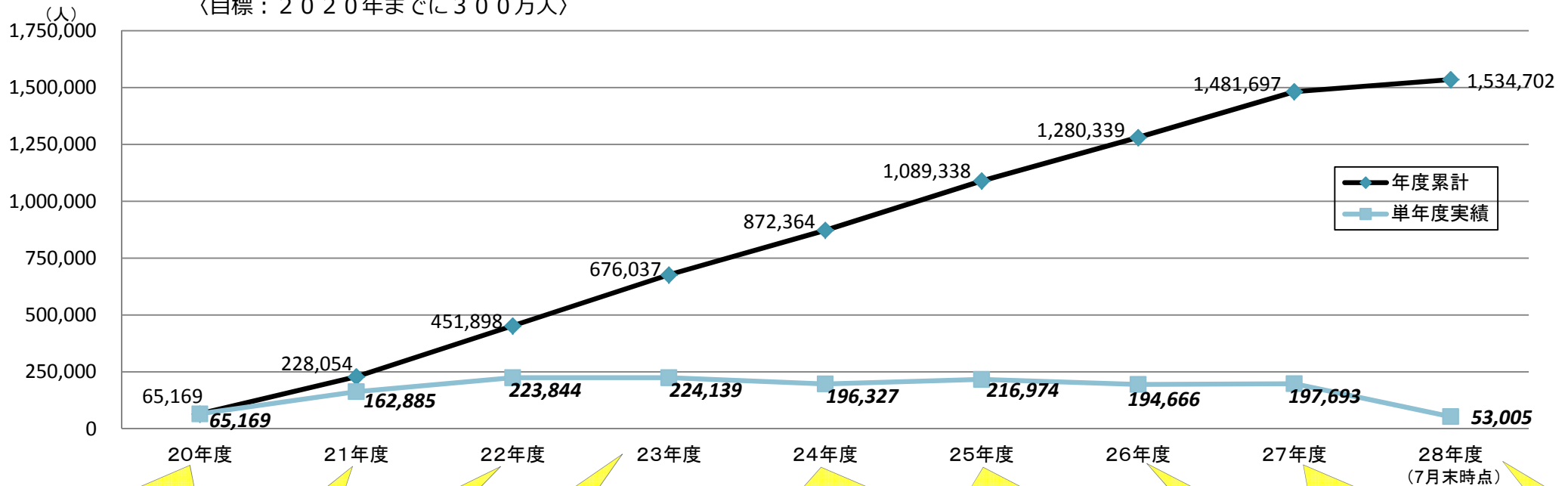
ジョブ・カード制度の推進状況①～取得者数の推移と関連制度の見直し～



ジョブ・カード取得者数: 1,534,702人

うち学生用ジョブ・カード取得者数: 19,909人 (平成28年7月末現在(速報値))

〈目標: 2020年までに300万人〉



20年4月
ジョブ・カード制度創設

20年5月
職業能力形成プログラム策定
(有期実習型訓練・実践型人材養成システム※1・日本版デュアルシステム・企業実習先行型訓練システム※2)

20年6月
「全国推進基本計画」策定

21年2月
キャリアが長い方向けジョブ・カードの導入

22年6月
新成長戦略
(ジョブ・カード取得者数300万人との目標を設定)

23年4月
「ジョブ・カード制度新全国推進基本計画」策定

24年4月
学生用ジョブ・カード導入

24年4月
職業能力形成プログラムに公共職業訓練・求職者支援訓練を追加

25年3月
職業能力形成プログラムに若年者チャレンジ訓練を追加
(若年者人材育成・定着支援奨励金創設)

25年5月
キャリアアップ助成金創設
(有期実習型訓練について、キャリア形成促進助成金から組替え)

26年3月
若年者チャレンジ訓練新規受付終了
(若年者人材育成・定着支援奨励金新規受付終了)

26年10月
専門実践教育訓練創設
(キャリア形成促進助成金・キャリアアップ助成金の支給対象)

27年10月
企業内人材育成推進助成金創設
(ジョブ・カードを活用したキャリアコンサルティング制度を導入等する企業に支給)

27年10月
新ジョブ・カード制度に移行
「新ジョブ・カード制度推進基本計画」策定

28年4月
中高年齢者雇用型訓練創設・職業能力形成プログラムに追加
(キャリア形成促進助成金の支給対象)

※1 有期実習型訓練、実践型人材養成システム及び中高年齢者雇用型訓練はキャリア形成促進助成金の支給対象。

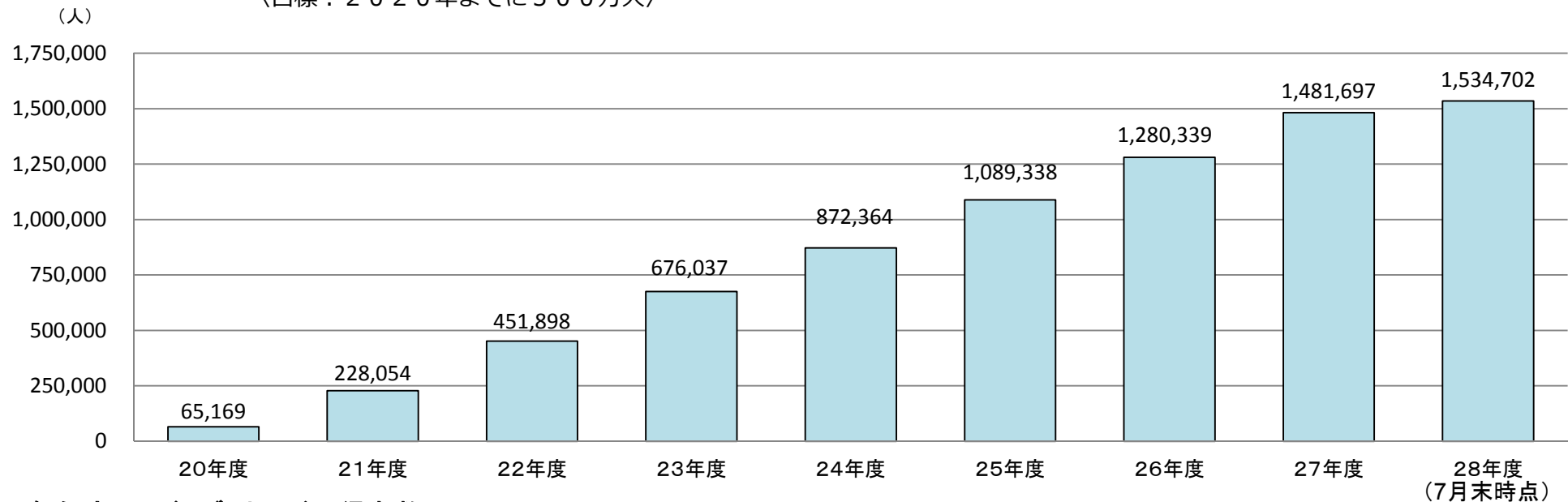
※2 平成22年4月に企業実習先行型訓練システムを日本版デュアルシステムへ統合。

ジョブ・カード制度の推進状況②～訓練種別を含む取得者数の推移～

ジョブ・カード取得者数： 1,534,702人

うち学生用ジョブ・カード取得者数：19,909人（平成28年7月末現在（速報値））

〈目標：2020年までに300万人〉



○各年度別 ジョブ・カード取得者数

	平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		累計	
	ジョブ・カード 取得者数	比率	ジョブ・カード 取得者数	比率	ジョブ・カード 取得者数	比率	ジョブ・カード 取得者数	比率	ジョブ・カード 取得者数	比率	ジョブ・カード 取得者数	比率	ジョブ・カード 取得者数	比率	ジョブ・カード 取得者数	比率	ジョブ・カード 取得者数	比率	ジョブ・カード 取得者数	比率
①訓練関係機関での 取得者	63,732人	97.8%	127,490人	78.3%	198,398人	88.6%	214,916人	95.9%	185,574人	94.5%	203,932人	94.0%	180,190人	92.6%	154,035人	77.9%	39,824人	75.1%	1,368,091人	89.1%
雇用型訓練	635人	1.0%	7,825人	4.8%	14,514人	6.5%	11,131人	5.0%	5,997人	3.1%	29,904人	13.8%	21,260人	10.9%	18,120人	9.2%	5,412人	10.2%	114,798人	7.5%
公共職業訓練	63,097人	96.8%	100,561人	61.7%	53,648人	24.0%	39,586人	17.7%	83,816人	42.7%	96,977人	44.7%	101,649人	52.2%	95,659人	48.4%	23,880人	45.1%	658,873人	42.9%
基金訓練			19,104人	11.7%	130,236人	58.2%	148,775人	66.4%	1,020人	0.5%									299,135人	19.5%
求職者支援訓練							15,424人	6.9%	94,741人	48.3%	77,051人	35.5%	57,281人	29.4%	40,256人	20.4%	10,532人	19.9%	295,285人	19.2%
②その他支援機関での 取得者	1,437人	2.2%	35,395人	21.7%	25,446人	11.4%	9,223人	4.1%	10,753人	5.5%	13,042人	6.0%	14,476人	7.4%	31,872人	16.1%	1,906人	3.6%	143,550人	9.4%
③ ①②以外のジョブ・カード 制度総合サイトによる取得者 （平成27年12月～）															11,786人	6.0%	11,275人	21.3%	23,061人	1.5%
合計（①+②+③）	65,169人		162,885人		223,844人		224,139人		196,327人		216,974人		194,666人		197,693人		53,005人		1,534,702人	

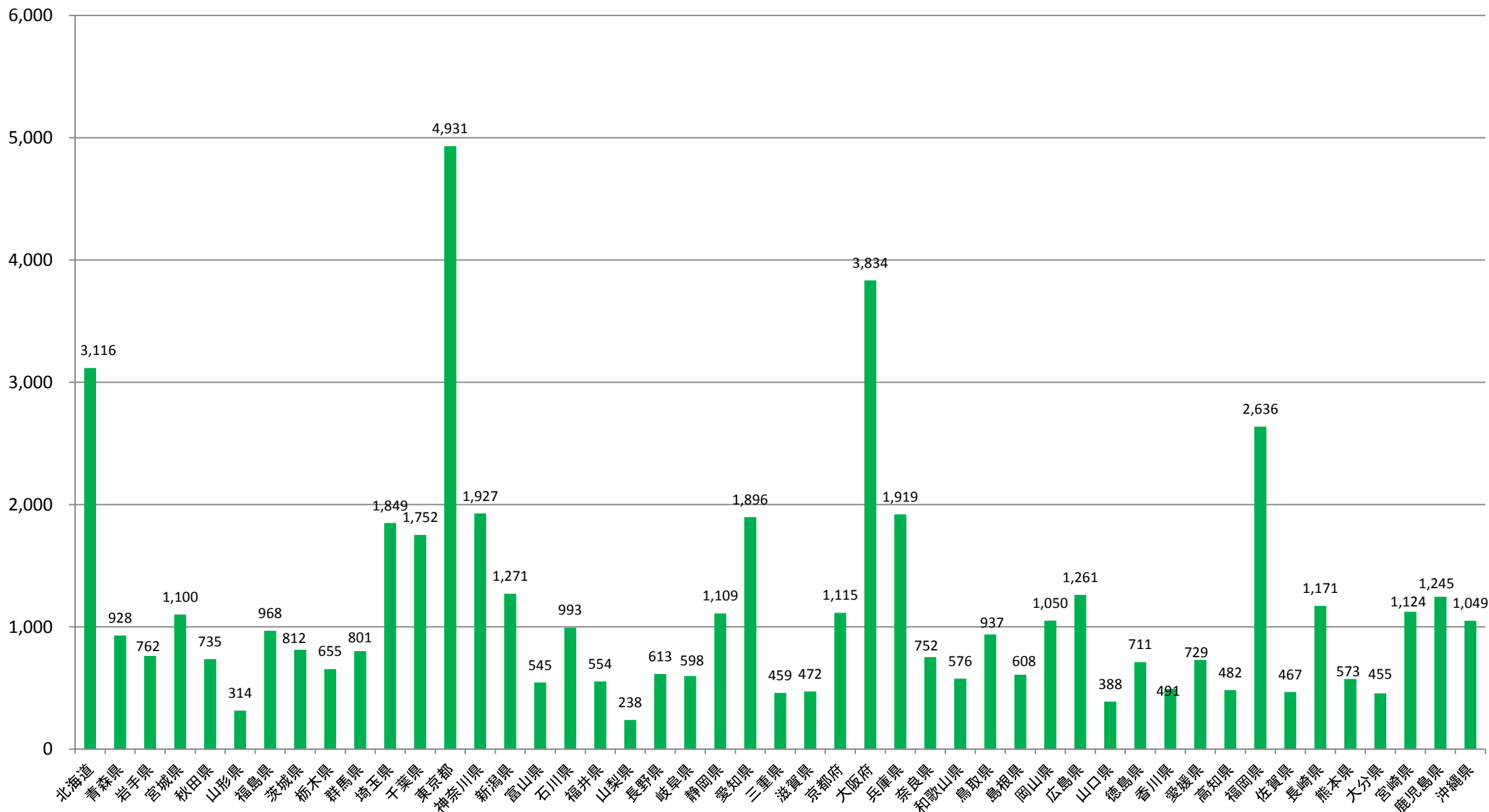
（注）③「①②以外のジョブ・カード制度総合サイトによる取得者」数は、それ以外の取得者数と重複している可能性がある。（平成28年5月以降は重複排除の仕組みが順次稼働）

ジョブ・カード制度の推進状況③～平成28年度交付機関所在都道府県別取得者数～



平成28年7月末現在(速報値)

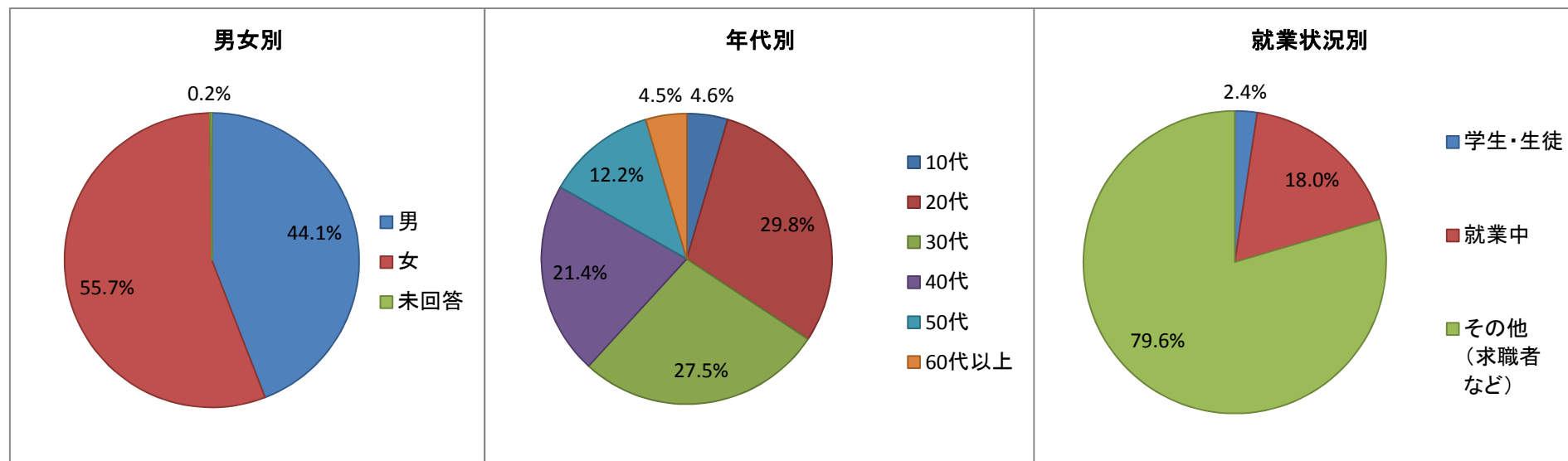
(人)



ジョブ・カード制度の推進状況④～平成28年度属性別取得者数～



平成28年7月末現在(速報値)



○平成28年5月～7月(単位:人)

機関	性別計	性別別			年代計	年代別						就業状況計	就業状況別		
		男	女	未回答		10代	20代	30代	40代	50代	60代以上		学生・生徒	就業者	その他(求職者など)
労働局	4,881	1,671	3,210	—	4,881	67	1,584	1,492	973	553	212	4,881	81	457	4,343
都道府県	8,299	2,385	5,914	—	8,299	565	1,906	2,304	1,966	1,182	376	8,299	221	21	8,057
高齢・障害・求職者 雇用支援機構	5,343	4,134	1,209	—	5,343	247	1,388	1,534	1,233	647	294	5,343	0	0	5,343
ジョブ・カードセン ター	3,273	1,527	1,746	—	3,273	197	1,858	681	383	133	21	3,273	3	3,168	102
個人	705	240	465	—	705	6	229	216	159	72	23	705	10	416	279
地域若者サポース テーション	36	9	27	—	36	3	18	15	0	0	0	36	0	0	36
ジョブ・カード制度総 合サイト	3,239	1,403	1,781	55	3,239	89	686	844	808	565	247	3,239	296	589	2,354
合計	25,776	11,369	14,352	55	25,776	1,174	7,669	7,086	5,522	3,152	1,173	25,776	611	4,651	20,514
構成比		44.1%	55.7%	0.2%		4.6%	29.8%	27.5%	21.4%	12.2%	4.5%		2.4%	18.0%	79.6%

平成28年度取得者数累計(平成28年7月末時点) 53,005人

※属性別取得者数の集計は平成28年5月分～

ただし、労働局のうち訓練受講希望者等に対するジョブ・カード作成支援推進事業における実績は6月分～、ジョブ・カード制度総合サイトにおける実績は7月分～集計を開始した。

また、求職者支援訓練実施機関における実績は29年度以降の集計開始となる。

したがって、4月から集計している取得者数累計と、本資料の属性別取得者数合計は一致しない。